

令和5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	区長制度運営事業	担当課	市民協働推進課	
総合計画	政策	地域自治	計画期間	昭和32年度～
	施策	活気ある地域活動の推進	種別	任意の事務
	基本事業(取組)	地域コミュニティの充実	市民協働	委託事業
予算科目コード	01-020702-03 単独	根拠法令・条例等	・守谷市区長設置規則 ・自治会連絡協議会会則	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
自治会・町内会からの質問・要望を中心とした「区長会議」を年2回開催していたが、平成17年度から開催を年1回（4月）とし、業務内容の説明を中心とする「区長業務説明会」に変更した。 また、平成14年12月、区長提案により区長相互の情報交換を目的とした「守谷市区長連絡協議会」が設立され、平成16年11月に名称を「守谷市自治会連絡協議会」に変更した。令和2年度には、これまでの代議員制を見直し、令和2年12月から新たに役員会が発足した。	・自治会・町内会から選出された代表者を区長に委嘱し、自治会・町内会との業務委託契約に基づき、文書配布や市政に関する地域の要望等の取りまとめ等を依頼する。また、年度末に、自治会・町内会に対して業務委託料を支払う。 ・年度当初に全区長を対象にした説明会を開催し、業務内容の説明や、自治会・町内会活動に対する支援制度等の説明を行う。 ・158自治会・町内会により「守谷市自治会連絡協議会」を組織し、全区長の中から役員（会長1名、副会長若干名）を選出し役員会を設置する。役員会において、自治会・町内会相互の情報交換や組織の充実を図る取組、課題解決に向けた取組を検討し、実施する。令和3年度から新たな意見交換の場として「自治会・町内会まるごとミーティング」を開催している。 ・「茨城県自治会連合会」に加入し、総会や情報交換会等に参加することで、他市町村との情報交換を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
・自治会・町内会の代表者を区長として委嘱することで、市と自治会・町内会の緊密な関係を構築し、市政運営の円滑化と自治会・町内会の発展に寄与する。 ・区長業務説明会により、区長に業務内容等を理解してもらう。 ・区長相互の情報交換等を行うことで、区長同士のつながりを強化し、自治会・町内会単位では解決できない課題等に対し、協力・連携ができる体制にする。	
（参考）基本事業の目指す姿	
地域住民のコミュニケーションが活発で、自治会・町内会活動の必要性が理解されるようにする。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
・区長業務説明会の実施による業務内容の理解度や、説明会開催の時期・場所、説明資料等が適当であるかを検証する必要がある。 ・1年で区長が交代する地区が多い状況にあるため、区長間での自治会等の運営に係る情報交換・共有や、共通課題に対して相互に協力・連携ができる体制の構築・維持が難しい状況にある。	・区長業務説明会の開催方法・時期の検討（随時：令和5年度～） ・自治会まるごとミーティングの適宜開催（随時：令和4年度～） ・守谷市自治会連絡協議会における事業等の検討・実施（随時） ・茨城県自治会連合会の事務局運営（令和5年度、令和6年度）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
・各区長が市政運営の円滑化に寄与しているかを把握することは難しいが、一部の区長や役員は、市民協働推進課や各課担当者、地域担当職員を頼って来庁し、課題解決等に取り組んでいることから、一定程度、市と緊密な関係が構築され、円滑化に寄与していると考えられる。 ・会議の運営方法や資料の内容・量、区長が求めている情報等を精査し、対象者が理解しやすい、効率的な説明会の実施を目指す。 ・代議員制の廃止により設置した役員会（役員：自薦又は他薦）を安定的かつ継続的に運営し、地域の課題や自治会・町内会の運営等について、区長間で情報交換や協議ができる場を提供する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度を取組（評価、課題への対応）
<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により区長業務説明会を中止し、区長宛てに資料を送付したが、収束後に説明会を開催する場合の方法や配布資料の見直しが必要である。</li> <li>令和4年11月に自治会・町内会まるごとミーティングを開催し、91名の参加を得たが、158地区の半数の参加であったため、参加率を向上させるために、開催方法や内容の検討が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスの感染対策と経済活動の両立を実現する「新しい生活様式」の定着に伴い、感染予防を重視し、配布資料の内容を見直し、対面による区長業務説明会を開催した。</li> <li>158地区自治会・町内会を対象とした「自治会・町内会まるごとミーティング」を5月と11月に開催した。より興味を持ってもらえる内容とするため、5月は先進自治会（久保ヶ丘四丁目自治会）の活動事例の発表と区長同士の情報交換会を行った。また、11月には、事前にアンケート調査を行った「区長業務を行う上での課題」について集計結果を報告し、さらには区長同士で課題に係る意見交換を行った。</li> </ul>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
自治会の加入率（%）	67.00	68.00	67.00	64.00	64.60	62.40	72.00
役員会、代議員会、研修会の開催回数（回）	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	4.00	3.00
成果の動向（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下	自治会の加入率については、市の人口は継続して増加しているが、自治会等への加入者が増加していないことから、令和4年度と比較して2.2ポイント減少した。なお、役員会、代議員会、研修会の開催回数は、「自治会・町内会まるごとミーティング」を2回開催することで、令和4年度と比較し1回増加（+33.3%）増加しているが、加入率の減少が与える影響を考慮し、成果は低下していると判断する。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	・区長の業務負担を考慮し、今後の区長業務の負担軽減や効率化の方法等を検討する。 ・好評であった「自治会・町内会まるごとミーティング」を継続して開催する。また、複数回開催することで、自治会・町内会により有意義な意見交換の場を提供できるように取り組んでいく。					

コストの推移						
項目	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込	
事業費	計	29,151	29,234	29,253	30,441	30,441
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	29,151	29,234	29,253	30,441	30,441
正職員人工数（時間数）	1,100.00	954.00	933.00	0.00	0.00	
正職員人件費	4,256	3,679	3,922	0	0	
トータルコスト	33,407	32,913	33,175	30,441	30,441	

## 令和5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	文書配布事業	担当課	市民協働推進課
総合計画	政策	地域自治	計画期間
	施策	活気ある地域活動の推進	種別
	基本事業(取組)	地域コミュニティの充実	市民協働
予算科目コード	01-020702-04 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>昭和34年1月の「広報もりや」発行以前から、行政情報が多くの市民に届くように自治会・町内会の協力を得て回覧等を行ってきた。現在も市民に適切に行政情報が届くように、継続して自治会・町内会に文書配布を依頼している。</p> <p>なお、自治会・町内会未加入者への広報紙等の配布については、平成12年に提出された住民監査請求を契機として、希望者に個別配布を行っている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「広報もりや」の発行日に広報紙と併せて、各課等から要請された文書等を毎月1回配布する。</li> <li>※ 文書の配布日については、令和4年度まで「広報もりや」の発行日である毎月10日と25日の2回実施していたが、令和5年度から「広報もりや」の発行日が毎月10日のみとなったことに伴い、文書配布も月1回の実施となっている。</li> <li>広報紙等の文書配布については、シルバー人材センターに委託して自治会・町内会に配布する。また、自治会・町内会未加入の希望者に対して個別に配布する。</li> </ul>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>市の情報伝達手段の一つである広報紙等を確実に各戸に配布することで、市民に対して、適切に市政情報を提供する。</p> <p>また、文書配布を通して、自治会・町内会を中心とする単位での助け合いである「共助」が促進され、住み良い地域社会の実現に寄与する。</p>	
(参考) 基本事業の目指す姿	
<p>地域住民のコミュニケーションが活性化されるとともに、自治会・町内会活動の必要性かつ重要性が理解されるようにする。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<ul style="list-style-type: none"> <li>現在の配布方法は自治会・町内会による配布が主であり、自治会・町内会への加入が必要となっている。しかし、自治会・町内会加入率が100%ではないため、希望者への配布は行っているが、全世帯に対して配布されていない状況にある。</li> <li>自治会・町内会の加入率が停滞していることから、配布率が向上していない。また、希望者に対して、経費に係るシルバー人材センターへの委託業務により、継続して個別配布を行っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会・町内会への加入促進（通年）</li> <li>ホームページ等の電子媒体による閲覧推奨（通年）</li> </ul>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>配布率の向上と個別配布件数の減少を図るため、自治会・町内会への加入促進を図るとともに、ホームページ等の電子媒体による閲覧を推奨していく。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度 of 取組（評価、課題への対応）
令和3年度に実施した文書配布方法の検討・アンケート調査結果を踏まえ、自治会・町内会を通じた文書配布を継続するとともに、自治会・町内会未加入の希望者に文書を配布した。なお、広報紙が令和5年度から月1回の配布となることに併せて、文書配布も月1回にする方法等の検討が必要となった。	文書配布が月2回から月1回に減少したため、各課から配布を依頼される文書が集中し、仕分けや配布等におけるシルバー人材センターの担当者の業務量が増加した。この改善を図るため、配布方法の変更等について検討した結果、人員増による対応が最小限の変更であったため、シルバー人材センターの配布担当者を4人から5人に増員して対応した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
配布世帯数（世帯）	20,624.00	20,544.00	20,624.00	20,587.00	20,668.00	20,712.00	22,000.00
配布率（％）	74.83	74.65	74.83	73.42	72.13	72.29	75.00
成果の動向（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	配布世帯数は、市の人口増加の影響もあり、令和4年度と比較して44世帯増加（+0.2%）した。また、配布率でも、令和4年度と比較して0.16ポイント増加しているが、いずれも微増であることから、成果は横ばいである。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	文書配布については、月1回への変更により1回当たりの配布量が増加し、さらには、自治会・町内会未加入の個別配布希望者増加による配布件数増により、配達員の負担が増加していることから、他の配布手法についても検討していく。					

コストの推移						
項目	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込	
事業費	計	4,057	4,240	2,414	2,712	2,712
	国・県支出金	26	30	51	30	30
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,031	4,210	2,363	2,682	2,682
正職員人工数（時間数）	498.00	461.00	601.00	0.00	0.00	
正職員人件費	1,927	1,778	2,527	0	0	
トータルコスト	5,984	6,018	4,941	2,712	2,712	

## 令和5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	自治公民館事業	担当課	市民協働推進課	
総合計画	政策	地域自治	計画期間	平成4年度～
	施策	活気ある地域活動の推進	種別	任意の事務
	基本事業(取組)	地域コミュニティの充実	市民協働	補助事業
予算科目コード	01-020702-08 単独	根拠法令・条例等	守谷市自治公民館建設補助に関する規則 守谷市空き家等活用コミュニティ推進事業助成金交付要綱 他	

## なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>地域住民の交流及び地域づくりを推進するため、平成4年に自治公民館の建設・修繕に係る費用の助成事業を開始した。平成21年に地域社会の活性化を図るため、空き家等を活用したコミュニティサロンの開設支援事業を開始し、令和2年に空き家等の借上げに要する費用の一部を自己負担していただく事業に変更した。</p> <p>また、自治会・町内会等の場づくりの支援のため、令和2年から近隣の自治公民館等の使用料を助成する事業を開始した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治公民館の新築・改築・増築や修繕等を行う場合は、申請書を前年度の7月末までに提出してもらい、内容を審査の上、翌年4月に補助金（補助率：補助対象事業費の1/2）の交付決定を行う。また、工事完了後に実績報告書を市に提出いただき、竣工検査を実施し、補助金を交付する。</li> <li>自治公民館を所有していない自治会・町内会に対して、地域住民の交流の場として借り上げる空き家等の経費の95%（上限：月額95,000円）を自治会に助成する。</li> <li>地域活動を行うために近隣の自治公民館や民家、店舗等の施設を使用する際の経費の95%（上限：1回1,900円）を助成する。</li> </ul>
<p><b>目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）</b></p> <p>地域住民の交流や地域づくりの推進の場となる自治公民館の新改築・増築や修繕に対して補助金を交付し、地域住民の自主的な活動を促進する。</p> <p>また、自治公民館を持たない自治会・町内会に対して、使用料や借上料等を助成することで活動する場の確保を支援し、地域活動の活性化を図る。</p>	
<p><b>（参考）基本事業の目指す姿</b></p> <p>市民主体のコミュニティ活動を促進するための活動基盤を整備する。</p>	
<p>。</p>	

## 事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>地域活動を推進するため、施設等使用料助成金制度を運用しているが、ほとんど活用されていない状況（R4 2団体、R5 1団体）にある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会等に対する自治公民館貸出し意向の確認・整理（上半期）</li> <li>自治公民館等を保有していない自治会等への情報提供（随時）（会議資料、ホームページ等）</li> </ul>
<p><b>改善内容（課題解決に向けた解決策）</b></p> <p>地域活動のための施設等使用料助成金の利用が少ない状況にあるため、ホームページ等で積極的に情報提供を行う。また、自治公民館を「貸したい自治会等」と「借りたい自治会等」の情報を収集・整理し、積極的に提供することで、自治会等に負担の少ない運用に取り組んでいく。</p>	
<p><b>次年度のコストの方向性（→その理由）</b></p> <p><input type="checkbox"/>増加 <input type="checkbox"/>維持 <input type="checkbox"/>削減</p>	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度を取組（評価、課題への対応）
<ul style="list-style-type: none"> <li>自治公民館建設補助事業は、自治会・町内会からの申請に基づくものであり、件数及び補助金に増減はあるが、申請に対して概ね補助ができています。</li> <li>空き家等活用コミュニティ推進事業助成金は、5団体が令和4年度に契約更新を行い、引続き活用している。</li> <li>地域活動のための施設等使用料助成金は、1団体の利用に留まり、貸与したい、借用したい自治会・町内会の情報が少ないため、活用が大きく伸びていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治公民館建設補助事業は、6地区の自治公民館の修繕に対して、補助金を交付した。</li> <li>空き家等活用コミュニティ推進事業助成金は、令和4年度に契約更新を行った5団体（けやき台二丁目町内会等）に対して、助成金に交付した。</li> <li>地域活動のための施設等使用料助成金は、令和4年度と同様の1団体に対して、助成金を交付した。</li> </ul>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
自治公民館建設補助事業の補助金の額（千円）	3,813.00	4,452.00	3,813.00	2,530.00	4,700.00	4,572.00	4,000.00
自治公民館建設補助事業の補助金の交付件数（件）	8.00	8.00	8.00	3.00	3.00	6.00	8.00
成果の動向（→その理由）							
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	自治公民館建設補助事業の補助金の額は、令和4年度と比較して128千円減少（△2.7%）したが、交付件数は、令和4年度と比較して3件増加（+100.0%）している。当補助金は自治会・町内会の申請に基づくものであり、申請内容によって金額の増減は大きく変動することから、件数から判断し、成果は向上していると判断する。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治公民館建設補助事業の件数は、各自治公民館の老朽化により増加する可能性がある。</li> <li>空き家等活用コミュニティ推進事業助成金は、現在の5団体が引き続き活用していく見通しであるが、コミュニティ活動が活発化し、活動の場が必要な団体が増加すれば助成していく。</li> <li>地域活動のための施設等使用料助成金は、活用する団体が少ないため、引続き情報の収集・整理と周知を行い、活用される事業として取り組んでいく。</li> </ul>					

コストの推移						
項目	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込	
事業費	計	7,672	10,174	9,806	8,107	9,000
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,672	10,174	9,806	8,107	9,000
正職員人工数（時間数）	258.00	338.00	289.00	0.00	0.00	
正職員人件費	998	1,303	1,215	0	0	
トータルコスト	8,670	11,477	11,021	8,107	9,000	

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名		シェアハウス事業	担当課 企画課
総合計画	政策	地域自治	計画期間 平成28年度～令和 5年度
	施策	活気ある地域活動の推進	種別 任意の事務
	基本事業(取組)	地域コミュニティの充実	市民協働 共催
予算科目コード	01-020107-18 単独	根拠法令・条例等	まち・ひと・しごと創生法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>高齢化が進む地域に学生を呼び込み、地域活動に参画することにより、地域コミュニティの活性化を図るための事業として、平成28年度から地方創生推進交付金を活用して実施した。令和元年度からは、市単独事業として継続している。</p>	<p>高齢化が進んでいる地区（みずき野地区）に生じている空き家を市が借り上げ、守谷市外に住んでいる学生を対象に地域活動や市事業への参加を条件として無償で住まわせる。                  学生、自治会・町内会やまちづくり協議会、市との連携により、地区が目指すまちづくりに向けた活動を行う。                  市が間に入ることで、小中学校等とのコラボ企画や市事業へ参加することで、幅広い交流を図る。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>まちづくりに意欲的な学生を取り込み、地域活動等への参加を促進することにより、活力のある地域づくりにつなげるとともに、活動を通じて、地域への愛着を持ってもらい「第2のふるさと」として守谷市への将来的な移住につなげることにより、人口減少対策への相乗効果も期待できる。また、守谷市出身ではない若者や、異世代が同じ地区で生活し、活動をともにすることにより、互いに新たな気づきを得ることができる。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>市民主体のコミュニティ活動を行いやすくする活動基盤を整える。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の取組（評価、課題への対応）
近隣に大学等が立地しておらず、令和5年度のシェアハウス入居希望者は、年々減少傾向にある。 シェアハウス事業の必要性・スキーム等を見直す必要がある。	シェアハウス入居者希望者が1人となり、シェアハウス事業の必要性等の観点から令和5年度をもって本事業を終了した。 そのため、令和5年度は、事業終了に伴う退去清算作業を実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
当該地区に居住した学生（卒業生含む）の数（人）	14.00	12.00	14.00	12.00	2.00	0.00	0.00
町内会行事等における学生の合計活動時間（h）	1,985.00	1,102.50	1,985.25	1,279.60	845.50	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下	令和5年度をもって、本事業は終了したことから、指標の成果はどちらも0となった。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・終了	近隣に大学等が立地しておらず、令和5年度のシェアハウス入居希望者は、減少傾向にあり、令和5年度は入居希望者が1名となったことから、本事業は令和5年度をもって廃止した。						

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	5,005	1,425	10	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	5,005	1,425	0	0	0
	一般財源	0	0	10	0	0
正職員人工数（時間数）		500.00	244.00	25.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,935	941	105	0	0
トータルコスト		6,940	2,366	115	0	0

令和5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	まちづくり協議会推進事業	担当課	市民協働推進課	
総合計画	政策	地域自治	計画期間	平成29年度～
	施策	活気ある地域活動の推進	種別	任意の事務
	基本事業(取組)	地域コミュニティの充実	市民協働	事業協力
予算科目コード	01-020702-15 単独	根拠法令・条例等	守谷市協働のまちづくり推進条例	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>本市では、十数年後には人口が減少に転じることが推計され、将来、他市町村と同様に様々な課題が懸念されている。市全域の課題だけでなく、各地区の課題に対応し、将来にわたり活力ある地域社会を維持していくために、市民や地域が主役となる「地域主導・住民主導のまちづくり」へ行政運営を転換していく必要がある。</p> <p>「地域主導・住民主導のまちづくり」を推し進める組織として、「まちづくり協議会」を設立し、支援を行う。</p>	<p>各地区に設立された「まちづくり協議会」に対し、人的支援（市職員等による技術的支援）、財政支援（交付金の交付）、活動拠点の支援（拠点の整備及び提供）を行うことで、各地区の特性に合った「まちづくり」を進め、「地域主導・住民主導のまちづくり」を実現する。</p> <p>令和3年度に、各地区の課題を的確に捉え実施する活動に、新たな交付金として「まちづくり協議会活動支援分野別交付金」を導入し、令和4年度には分野を拡充し、財政支援の強化を進めている。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>各地区において「まちづくり協議会」が中心となり、市民、自治会・町内会、団体、事業者等が連携・協力することで、地域の活性化及び課題解決に取り組むことが可能となり、市が目指す「地域主導・住民主導のまちづくり」を実現することができる。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>市民、市民公益活動団体、事業者、まちづくり協議会及び市が相互に良きパートナーとして連携し、まちづくりに取り組むことで、「協働のまちづくり」を発展的に推進する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各地区における活動が停滞していたが、新しい生活様式の定着に伴い、令和4年度から活動が再開されている。しかし、一部の地区においては、活動が活発に行われていないため、活性化を図るため、いかにサポートしていくかが課題である。</p>	<p>4～5月 定期総会開催の支援 9～10月 敬老会、防災訓練等実施の支援 通年 役員会開催及び各種イベント実施の支援 通年 活動内容の提案</p> <p>※ 内容とスケジュールは、各地区まちづくり協議会によって異なる。 ※ 多世代交流の視点を取り込んだ行事を実施していく。</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の課題や興味・関心事、その地区の得意な分野などを常日頃から注視し、実現性の高い活動に係る情報収集を行い、適切に活動の提案を行う。</li> <li>各地区の自立を阻害しないよう、過不足ない支援を行っていく。</li> <li>既存事業について、継続性を確保するため、事業の時期や形態を変更するなど、可能な範囲で「できること」を「できるだけ」続けて実施していく。</li> </ul>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の取組（評価、課題への対応）
<ul style="list-style-type: none"> <li>「ひがし野地区」においてまちづくり協議会が設立され、市内全域の協議会設立を完了することができた。</li> <li>昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、各協議会において敬老記念品の配付や防災訓練、防災施設の視察研修等の活動を実施した。</li> <li>各協議会が発行・作成する広報紙やホームページ等により、まちづくり協議会としての活動を周知するための広報活動を積極的に展開した。</li> <li>各協議会のまちづくり協議会が円滑に活動できるようにするため、課員が役割を分担し、適切にサポートを行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、各地区において課題解決や活性化に向けた多彩な取組・事業が実施された。</li> <li>各地区が発行・作成する広報紙やホームページ等により、まちづくり協議会としての活動を周知するための広報活動を積極的に展開した。</li> <li>各地区のまちづくり協議会が円滑に活動できるようにするため、課員が役割を分担し、適切にサポートを行うことで、的確な人的支援を実施した。</li> </ul>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
まちづくり協議会の設立数（協議会）	9.00	9.00	9.00	9.00	10.00	10.00	10.00
まちづくり協議会が実施する事業数（事業）	64.00	27.00	64.00	72.00	79.00	88.00	80.00
成果の動向（→その理由）							
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	まちづくり協議会の設立数については、令和4年度のひがし野まちづくりの会（守谷D地区）設立により市内全地区での設立が完了したことから、目標値を達成している。また、各協議会の事業数は、担当職員や地域担当職員の支援もあり、各地区において様々な活動が展開され、令和4年度と比較して9事業増加（+11.4%）しており、目標値も8事業上回っている。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	各地区において、課題解決や活性化に向けて活動を再開している。一方で、世代交代を視野に入れた取組も必要であることから、組織の改善も含め、現況を踏まえて各地区が目指す姿に合わせた支援を継続していく。					

コストの推移						
項目	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込	
事業費	計	19,060	20,399	23,779	37,465	37,465
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	19,060	20,399	23,779	37,465	37,465
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）	4,409.00	4,986.00	5,360.00	0.00	0.00	
正職員人件費	17,058	19,226	22,533	0	0	
トータルコスト	36,118	39,625	46,312	37,465	37,465	

令和5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		市民活動支援センター運営事業	担当課	市民協働推進課
総合計画	政策	地域自治	計画期間	平成14年度～
	施策	活気ある地域活動の推進	種別	任意の事務
	基本事業(取組)	公益活動の促進	市民協働	委託事業
予算科目コード	01-020702-02 単独	根拠法令・条例等	守谷市民活動支援センター事業実施要綱, 守谷市民活動支援センター事業実施要領	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>市民活動支援センターは、平成14年12月にボランティア等の市民公益活動を行うため、情報発信や活動の場を提供する施設として浄化センター内に開設した。平成20年4月から市民交流プラザ内に移転し、機能の充実・効率化を図っている。</p> <p>平成28年4月からは、市民活動等に関する知識と経験を有する事業者に運営業務を委託することで、市民活動団体に対し、より効果的な支援が可能となった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動に関する研修会や講座等を開催し、活動の場の提供として会議室や備品の貸出しを行う。令和3・4年度には、学生ボランティアの協力を得ながら、Zoom講座やInstagram講座を開催し、大好評を得ている。</li> <li>市民活動の情報を収集し提供するとともに、市民活動団体の交流や連携を促し、団体からの相談に対応する。令和4年度からは、市内の公益活動の発展に寄与する活動を実施することを目的として設立された「もりや公益活動促進協会（令和3年10月設立）」の事務局を担い、市民活動団体の活動支援を強化している。</li> </ul>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>市民公益活動を充実させるためには、既存の市民活動団体の強化と新規団体を育成することが必要である。市民や市民活動団体に対し、情報や交流の場を提供することで、市民のボランティア意識の啓発と活動の支援を行う。これに伴い、地域活動を活性化させ、誰もが積極的にまちづくりに参画できる協働のまちづくりの推進を図る。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>市民活動の情報発信・提供の拠点を設置し、活動を始めやすくすることで、市民活動に参加する市民の増加に取り組み、地域活動の活性化を推進する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>コロナ禍により休止・縮小されていた公益活動団体の活動は、令和4年度から徐々に元に戻りつつあるが、コロナ禍以前の状況に戻ることが難しい状況にある。また、団体の構成員の高齢化により、市民主体の活動が衰退する懸念がある。</p>	<p>通年 オンライン活用方法等の講座開催（スキルアップZOOM研修等）</p> <p>通年 もりや公益活動促進協会による団体交流の場の提供等</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>初心者向けのオンラインの活用方法等の講座を開催し、「新しい生活様式」を取り入れた活動の手法を採用してもらうことで、団体の活動を活性化させるとともに、新たな担い手の増加を図る。</p> <p>また、もりや公益活動促進協会による団体の交流の場の提供や助成金による金銭的な支援を行うことで、活動の活性化を図っていく。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度 of 取組（評価、課題への対応）
市民活動支援センターが、令和3年度に設立した「もりや公益活動促進協会」の事務局を担うことで、各団体の情報交換や交流の場を設けた。	市民活動支援センターは、既存の市民活動団体の強化と新規団体を育成するために「もりや公益活動促進協会」の事務局を引き続き担っている。事務局として、市民活動団体への情報提供や交流の場を創出することで、団体同士のネットワークの強化を図り、市民活動団体が活動を継続できるよう取り組んだ。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
団体活動件数（回）	264.00	332.00	264.00	245.00	344.00	323.00	380.00
ボランティア講座の参加人数（人）	2,383.00	4,446.00	2,383.00	2,795.00	4,100.00	4,121.00	4,800.00
成果の動向（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下	ボランティア講座の参加人数は、新しい生活様式の実践に伴い、市民活動が再開されたことで令和4年度と比較して21人増加（+0.5%）しているが、団体活動件数が令和4年度と比較して21回減少（△6.1%）していることから、活動件数が減少していることを重視し、成果は低下していると判断する。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	市民活動支援センターが「もりや公益活動促進協会」の事務局を継続して担うことで求心力を高め、活動団体同士のネットワークの強化を図ることで、今後、更なる市民活動団体の活動の活性化に取り組んでいく。						

コストの推移						
項目	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込	
事業費	計	12,116	13,276	14,043	14,614	14,614
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	12,116	13,276	14,043	14,614	14,614
正職員人工数（時間数）	378.00	291.00	241.00	0.00	0.00	
正職員人件費	1,462	1,122	1,013	0	0	
トータルコスト	13,578	14,398	15,056	14,614	14,614	

令和5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	市民公益活動支援事業	担当課	市民協働推進課	
総合計画	政策	地域自治	計画期間	平成16年度～
	施策	活気ある地域活動の推進	種別	任意の事務
	基本事業(取組)	公益活動の促進	市民協働	補助事業
予算科目コード	01-020702-10 単独	根拠法令・条例等	協働のまちづくり推進活動助成金交付要綱 コミュニティ助成事業事務取扱要綱 市民公益活動助成金交付要綱 草刈り等資機材管理	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成18年9月に制定した「守谷市協働のまちづくり推進条例」において、「市は市民公益活動を促進するため財政的支援に努める」と規定し、市民との協働のまちづくりを推進するために、市民公益活動に対する助成金制度を開始した。	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民公益活動助成金制度を廃止し、令和4年度から「もりや公益活動促進協会（令和3年10月設立）」に補助金を交付して、協会が市に代わり市内の公益活動を行っている団体への助成事業を実施している。</li> <li>自治会・町内会や市民公益活動団体等の自主的な地域活動に対して、「守谷市草刈り等資機材管理規程」に基づき、活動に必要な刈払機や芝刈機等の資機材を貸与する。</li> <li>自治総合センターコミュニティ助成事業として、（一財）自治総合センターが宝くじの社会貢献広報のために実施する「コミュニティ助成事業」の助成を希望する団体の募集を行い、市が窓口となって申請を行っている。</li> </ul>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
様々な団体が自主的に行う公益活動に対して財政的な支援等を行うことで、市民公益活動の創出・継続・発展を促し、市内における市民公益活動を促進する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
自主的な地域活動を支援することで、市民主体の地域活動が活性化される。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<ul style="list-style-type: none"> <li>協働のまちづくり活動助成金：申請する団体が固定化している。</li> <li>コミュニティ助成事業：（一財）自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業は、事業の募集から申請までの期間が短く、準備する書類等も複雑であることから自治会・町内会からの申請が少ない。</li> <li>資機材貸出事業：申請する団体が固定化している。</li> <li>もりや公益活動促進協会助成金：申請する団体が固定化し、新規の申請が伸び悩んでいる。地域主導・住民主導のまちづくりを推進するために、様々な団体等が行う幅広い分野の公益活動を促進していく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>協働のまちづくり活動助成金 広報もりや・ホームページ等で周知する。 令和5年度 34件 ※防災分は令和5年度から交通防災課に移管</li> <li>コミュニティ助成事業 広報もりや（8月号）・ホームページ等で周知する。 令和5年度 1件（申請2件：1件却下）</li> <li>資機材貸出事業 広報もりや・ホームページ等で周知する。 令和5年度 15件</li> <li>もりや公益活動促進協会助成金 広報もりや・ホームページ（市・協会）等で周知する。 令和5年度 新規チャレンジ・ステップアップ 6団体 公益活動継続応援助成 27団体 （もりや公益活動促進協会補助金での実施事業）</li> </ul>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>協働のまちづくり活動助成金：市民への情報提供を積極的に行うとともに、関係部署やまちづくり協議会と情報を共有し、様々な活動を行っている団体を把握して助成金の活用を促す。</li> <li>コミュニティ助成事業：例年ほぼ同様のスケジュール・内容で事業が実施されているため、早い段階から事業を周知し、自治会等の活用を促進する。</li> <li>資機材貸出事業：市民への情報提供を積極的に行う。</li> <li>もりや公益活動促進協会助成金：もりや公益活動促進協会と連携し、活動を活性化させるとともに、市民への情報提供を積極的に行う。</li> </ul>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の取組（評価、課題への対応）
<ul style="list-style-type: none"> <li>協働のまちづくり活動助成金：助成金の交付に係る手続きが円滑に行えるように、関係課と連携して実施する必要がある。</li> <li>コミュニティ助成事業：自治会・町内会の申請に対して、適切に支援を行う必要がある。</li> <li>資機材貸出事業：資機材は使用に伴い劣化するため、買替えも含め、適切に維持管理をする必要がある。</li> <li>もりや公益活動促進協会助成金：もりや公益活動促進協会が適切かつ円滑に制度を運用できるように、適切に支援・指導を行う必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>協働のまちづくり活動助成金：令和5年度から防災に関する助成金の窓口を交通防災課に移管し、計画から助成まで窓口を一本化し、対応することができた。</li> <li>コミュニティ助成事業：令和5年度は2件の助成を申請した。</li> <li>資機材貸出事業：刈払機の劣化状況を適切に把握し、点検修繕を行いながら、貸出を行った。</li> <li>もりや公益活動促進協会助成金：令和4年度からもりや公益活動促進協会に当助成制度の運営を引き継いだ。的確かつ円滑に引き継ぎを行うことで、令和5年度は令和4年度よりも多くの団体を助成金の交付により支援することができた。</li> </ul>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
協働のまちづくり推進活動助成金交付件数（件）	29.00	88.00	29.00	49.00	48.00	34.00	40.00
市民公益活動助成金交付事業数 ※令和4年度から、もりや公益活動促進協会が実施する助成件数（件）	4.00	7.00	4.00	3.00	25.00	33.00	50.00
成果の動向（→その理由）							
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	協働のまちづくり活動助成金は、令和4年度と比較して14件減少（△29.2%）しているが、交通防災課に移管した防災関係以外の令和4年度の助成は30件であったため、令和5年度は増加となる。また、市民公益活動助成金交付事業数は、令和4年度と比較して8件増加（+32.0%）していることから、成果は向上していると判断する。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	協働のまちづくり活動助成金やコミュニティ助成事業、資機材貸出事業、もりや公益活動促進協会助成金の活用件数はいずれも増加しており、今後も協働のまちづくりの推進を図るためには、市民公益活動団体の強化と市民公益活動の促進が重要であることから、事業は拡大に向けて検討していく。					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	2,406	1,586	4,908	5,795	5,795
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,795	1,203	4,745	5,500	5,500
	一般財源	611	383	163	295	295
正職員人工数（時間数）		311.00	292.00	191.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,203	1,126	803	0	0
トータルコスト		3,609	2,712	5,711	5,795	5,795

## 令和5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	協働のまちづくり担い手育成事業	担当課	市民協働推進課	
総合計画	政策	地域自治	計画期間	平成24年度～
	施策	活気ある地域活動の推進	種別	任意の事務
	基本事業(取組)	協働のまちづくりの推進	市民協働	実行委員会
予算科目コード	01-020702-13 単独	根拠法令・条例等	もりや市民大学設置要綱	

## なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>平成21年度に「市民の生涯学習実践の場」として提案された「守谷総合人生大学」をベースとして、守谷市民提案型協働事業発表会実行委員会を中心に「もりや市民大学準備委員会」を平成24年3月に組織し、大学設立の準備を開始した。</p> <p>平成24年10月には、市の課題であった「協働の担い手育成」を目的として市民大学を開校し、運営委員会形式により事業を運営している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・もりや市民大学を開校し、市の現況やまちづくりの各分野について体系的に学ぶ講座を市民に提供する。令和2年度（実施は令和3年度）から、これまで半年単位で開講していたコースを全て年単位に拡大した。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年度からはオンライン授業を導入し、教室での受講とオンライン受講のハイブリット型で開催している。</li> <li>・守谷を知るコースでは、市や身近な情報について楽しく学び、まちづくりにおける基礎的な知識を習得する。いきいきシニアコース及びまちづくり協議会コースでは、分野別に特化したまちづくり活動について実践手法を学習する。市民科学ゼミでは、受講生自らが設定した課題を専門家のアドバイスを受けながら1年間研究し、最終的に関係者に対して研究成果の報告をする。</li> <li>・単発的に公開講座（講演会）を開催し、事業周知や若年層・主婦層など幅広い市民の参画を図る。</li> </ul>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>地域の課題は地域で解決しようという意識を持つ方を増やすことが必要であることから、市民に対して様々な分野のまちづくり活動に必要な知識や技能を学ぶ場を提供することで、協働のまちづくりの担い手を育成する。この担い手が地域で活動することにより、市民や地域、団体、事業者と行政が、相互に良きパートナーとしてまちづくりを行う「協働のまちづくり」の推進を図ることができる。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>市民の自主的な参加により、市民活動が活発に行われるようにする。</p>	

## 事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>「協働のまちづくり」の担い手として、市民の自主的な参加により、全てのコースで開講条件（申込者が定員の7割以上）を満たし、各コースで活発な講義を展開しているが、受講生はリピーターや高齢世代が多く、受講者に偏りが見られる。</p>	<p>6月：開校式</p> <p>10月：運営委員会 令和6年度市民大学の運営委員会会議日程及び方向性の決定。</p> <p>1月：運営委員会 令和6年度市民大学の講義を教室受講とオンライン受講のハイブリット講義とするかを協議。</p> <p>2月：運営委員会 令和6年度市民大学の講義をハイブリット講義により実施することとし、各コースの定員を35名とすることに決定。</p> <p>3月：令和6年度市民大学プロモーション開始。</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>様々な年齢層の方が事業に参加するよう、次年度の開講に向けて、コースの構成を検討し、改善する。</p> <p>また、特に若い世代の方が事業に参加するよう、オンライン受講の拡大など、若い世代に配慮した環境を整備する。</p>	

## 次年度のコストの方向性（→その理由）

<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	
---	--

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の実績（評価、課題への対応）
<ul style="list-style-type: none"> <li>各コースで様々な分野にわたる講義を設定しているが、受講者はリピーターと高齢世代に偏っている。</li> <li>若い世代の参加やコロナ禍での実施を考慮し、時間帯や会場設定など環境を整える必要がある。</li> </ul>	令和4年度に引き続き、「もりや市民大学」の講義については、教室での受講に加えてオンライン受講も行う「ハイブリッド方式」を採用することで、新たな参加者を得て、受講者数の増加に繋げることができた。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
もりや市民大学修了者数（人）	0.00	117.00	0.00	48.00	53.00	69.00	105.00
修了時アンケートにおいて、今後地域活動等に参加したいと答えた人の割合（%）	0.00	79.00	0.00	0.00	50.00	57.40	80.00
成果の動向（→その理由）							
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	<p>もりや市民大学修了者数は、オンライン受講の充実により、令和4年度と比較して16人増加（+30.2%）した。また、修了時アンケートにおいて今後地域活動等に参加したいと答えた人の割合は、新しい生活様式の実践による市民活動の再開に伴い、令和4年度と比較して7.4ポイント増加していることから、成果は向上している。</p> <p>※ 令和2年度は、もりや市民大学未開校のため基準値の設定なし。</p>						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	<p>新型コロナウイルス感染症対策として取り入れたオンライン活用のノウハウを、今後は市民のニーズに答える手法の一つとして生かし、引き続き若い世代を始めとした新規受講者の獲得を目指していく。また、より多くの市民への機会創出のために、受講定員や会場、受講者の抽選方法等を見直すとともに、修了生がまちづくりの担い手として実際に地域で活躍できるよう修了生と地域をつなぐ方法を検討する。また、専門コース（いきいきシニアコース・まちづくり協議会コース）への参加を促す方法について検討していく。</p>					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	1,177	1,619	1,784	2,212	2,212
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	102	113	110	180	180
	一般財源	1,075	1,506	1,674	2,032	2,032
正職員人工数（時間数）		543.00	778.00	692.00	0.00	0.00
正職員人件費		2,101	3,000	2,909	0	0
トータルコスト		3,278	4,619	4,693	2,212	2,212

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	広報活動事業	担当課	秘書課
総合計画	政策	地域自治	計画期間
	施策	活気ある地域活動の推進	種別
	基本事業(取組)	シティプロモーションの推進	市民協働
予算科目コード	01-020103-01 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>市の施策やイベント、市内でのできごと等の市政情報を広く市民に周知する責務があるため、広報もりや及びSNS等を通じて市民に情報を提供する。現在は、市内外へ情報を発信するため、SNSを充実させている。</p>	<p>&lt;広報もりやの発行&gt;                  広報紙を毎月発行し、市政情報を市民に提供する。                  令和5年度から、これまで月2回発行していた広報紙のうち「おしらせ版」を廃止。月1回の発行にすることで編集時間を確保し、紙面内容の充実を図った。今後も、毎号実施する読者アンケートから市民ニーズを把握し、市民活動や市に縁のある方の紹介など、市の魅力を発掘するとともに、「予算・決算」や「防災」などをテーマに市政情報をより分かりやすく伝える特集や連載記事を掲載する。これらの取組により市民が手に取り、読んでみたくなる広報紙の制作を目指す。</p> <p>&lt;SNSによる情報発信&gt;                  市公式SNS（フェイスブック、ツイッター、インスタグラム、ユーチューブ）を利用して、市内外へ効果的に情報を発信する。SNSは、多様な写真や動画の掲載が可能であり、ハッシュタグ（見出し語）を使用することで訴求性を高められるなどの利点があることから、これらを活用して守谷市を積極的にPRしていく。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>広報紙等による各種行政情報の発信により、市民に必要な適切な行政サービスを受けていただくとともに、各種イベント等へ参加を促すことで、行政に対する関心と市政への参加意識の向上を図る。また、市民や団体、市内事業者等による様々な活動を市内外へ紹介することで、市への愛着を深めていただき、シビックプライドの醸成につなげていく。さらに、市外へ情報発信することで本市の関係増加につなげる。</p>	
<p>（参考）基本事業の目指す姿</p> <p>市民としての誇りや地域への愛着、住み続けたいという意識の醸成を図る。（定住促進）                  本市の認知度を高め、流入人口、交流人口の増加につなげる。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の取組（評価、課題への対応）
<p>広報紙については、引き続き読みやすい紙面、興味を持たれる有益な記事を作成するとともに、編集作業の効率化や負担軽減を図る一方で、広報紙のリニューアルに合わせて、市民が主役となる記事の連載企画など、新たな企画の検討を進める。</p> <p>さらにSNSフォロワー数を増加させるために、イベントでのPR機会を増やすとともに、発信頻度の向上、新しいSNS媒体（クックパッド）の検討を行う。</p>	<p>広報紙の発行回数を月1回にすると同時に、横書きのレイアウトを増やし目次ページを追加するなど、見やすさに配慮した紙面へ大幅にリニューアルした。また、編集作業を効率化できたことで特集ページの充実を図ることができた。加えて、新連載として活躍する市民を紹介する「もりやの技」、給食の人気メニューを紹介する「もりやのLUNCH TIME」、多様性をテーマにした「みんなキラリと」などを企画・取材し掲載した。SNSではフォロワー数を増やすためMOCOフェスタや商工まつりなどのイベントでブースを出店した。さらに、健幸長寿課や給食センターを巻き込み、新たなSNS媒体であるクックパッドを開設した。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
守谷市公式SNSアカウントの合計フォロワー数（人）	7,731.00	5,528.00	7,731.00	9,096.00	10,290.00	11,957.00	14,000.00
守谷市に関する新聞記事掲載数（回）	295.00	312.00	295.00	181.00	187.00	242.00	200.00
成果の動向（→その理由）							
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	<p>SNSの発信において、「もりや朝市」やランチパーク守谷でのイベントなど、市民の興味関心が高いテーマについて、YouTubeを中心に動画コンテンツによる投稿を増やしたことで、閲覧者数が増加し、フォロワー数の増加にもつなげることができている。また、週5回以上の発信を1年間継続できたことも、順調にフォロワー数を増やすことができた要因である。</p>						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	<p>広報もりやについては、引き続き読みやすい紙面、興味を持たれる有益な記事を作成するとともに、編集作業の効率化や負担軽減を図る一方で、これまで特集していないテーマの企画や、令和5年度で終了する連載企画に代わる新たな企画の検討を進めている。</p> <p>さらにSNSフォロワー数を増やすために、イベントでのPR機会を増やすとともに、興味を持たれる投稿内容や動画コンテンツの内容充実化について検討を行う。</p>					

コストの推移						
項目	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込	
事業費	計	11,808	10,920	12,005	14,913	14,913
	国・県支出金	15	15	0	21	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	900	735	1,155	900	900
	一般財源	10,893	10,170	10,850	13,992	14,013
正職員人工数（時間数）	4,310.00	4,129.00	2,283.00	0.00	0.00	
正職員人件費	16,675	15,921	9,598	0	0	
トータルコスト	28,483	26,841	21,603	14,913	14,913	

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		ホームページ等運営管理事業	担当課	秘書課
総合計画	政策	地域自治	計画期間	平成 9年度～
	施策	活気ある地域活動の推進	種別	任意的事務
	基本事業(取組)	シティプロモーションの推進	市民協働	その他
予算科目コード	01-020108-03 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>市の情報を効率的かつ広く周知するため、情報発信において即時性を有し、大量の情報を発信することができる市ホームページを開設した。</p>	<p>ホームページ（パソコン、スマートフォン、携帯電話対応）、メールマガジン（メールもりや）の運用管理と情報発信を行う。 令和5年度は、ホームページの大規模リニューアルを実施する。リニューアル実施にあたっては、必要な情報を見つけやすくする多様な導線、分かりやすいレイアウトやデザイン、緊急時に備えた柔軟性などを考慮する。これにより、利用者満足度の向上や問合せ件数減による職員の負担軽減を図る。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>ホームページを適切に管理し、行政情報を適宜発信することにより、市民サービス及び市の認知度の向上を図る。また、ニーズに合わせた情報発信を行うため、定期的にサイト全体のリニューアルを行うとともに、ウェブアクセシビリティの更なる向上を目指し、各ページの見直しを行う。 これにより、市内外の幅広い世代の利用者が必要な情報を自ら容易に探し出せるようにする。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>ICTを活用した情報提供により、市民としての誇りや地域への愛着、住み続けたいという意識の醸成を図る。 また、本市の認知度を高め、定住人口、交流人口の増加につなげる。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度を取組（評価、課題への対応）
<p>近年のWEB環境に適合した市公式ホームページにリニューアルするため、各課ヒアリングを通じて、適切に移行し、構築する。その際に、公式サイトのみならず様々な外部ツールを検証し活用することで、利用者が求める情報を容易に見つけやすくなるように改善を進める。</p>	<p>市公式ホームページをリニューアルし、アクセシビリティを高めるとともに、スマートフォンなどパソコン以外の端末で閲覧する際のディスプレイ幅のスムーズな変更などにより、より見やすくすることができた。</p> <p>また、自然文（話し言葉）で検索できるAIサイト内検索や、同検索機能と連携したAIチャットボットを導入することで、検索リテラシーの有無にかかわらず、必要な情報にたどり着きやすいものとした。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
市ホームページ閲覧件数（件）	2931812.00	1962971.00	2931812.00	3158760.00	2587707.00	2718756.00	3000000.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	<p>2月末に市公式ホームページをリニューアルしてから、3月のホームページ閲覧数が大幅に増えている。検索機能やデザインの機能が向上したことによるものと推察する。また、スマートフォン等のディスプレイ幅のスムーズな変更やAIチャットボットなどの新機能も導入することができた。サイトデザインやアクセシビリティの面など、改善点も随時対応中である。</p>						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	<p>利用者が求めている情報に簡単にたどり着けるよう、AIチャットボットやAIサイト内検索の精度を向上させていく。一定期間のユーザーの閲覧結果を元に、チャットボットは質問と回答を増やすこと、サイト内検索においては、検索結果として表示させる優先順位の調整などにより、検索の精度向上を図る。さらに、利用者が設問に「はい」と「いいえ」で回答していただくだけで、「転入」、「転出」や「出産」、「おくやみ」といったライフイベントの際に必要な手続きが一覧化されるサービスである「手続き案内サービス（nicotto）」の導入を進める。</p>					

コストの推移						
項目	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込	
事業費	計	3,916	6,810	40,372	10,324	10,324
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,862	1,862	1,942	2,046	2,046
	一般財源	2,054	4,948	38,430	8,278	8,278
正職員人工数（時間数）	1,320.00	900.00	1,193.00	0.00	0.00	
正職員人件費	5,107	3,470	5,015	0	0	
トータルコスト	9,023	10,280	45,387	10,324	10,324	

令和5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		シティプロモーション活動事業	担当課	秘書課
総合計画	政策	地域自治	計画期間	平成26年度～
	施策	活気ある地域活動の推進	種別	任意的事務
	基本事業(取組)	シティプロモーションの推進	市民協働	事業協力
予算科目コード	01-020103-02 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>市の魅力を内外に向けて積極的に発信し、市への共感・愛着度と認知度の向上を目的に、平成26年度にシティプロモーションマネージャーを公募し、平成28年度まで市民と協働でのイベント実施とその情報発信、PR動画の作成などを行ってきた。平成30年度には、市への誇りや共感を持つ人をより増やしていくため、戦略的なシティプロモーション展開を目指し、守谷市シティプロモーション戦略プランを策定し、市のブランドメッセージを設定した。</p>	<p>守谷市シティプロモーション戦略プランに基づき、シティプロモーションを展開していく。 令和5年度は、昨年度に制作を開始したシティプロモーション映像を完成させ、市の魅力を効果的に発信することで市のイメージ向上を図り、「住み続けたい」「暮らしてみたい」「訪れてみたい」といった守谷への愛着・誇りなどの醸成に努める。 また、職員を対象とした情報発信研修を実施することで市の情報や魅力の発信力の強化を図る。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>市内外の方々に対して、市の魅力や様々な情報を発信することで、市民には市に愛着を持っていただきシビックプライドを醸成し、市外者には本市に興味を持っていただき、知名度を高めていく。これらにより、まちづくりの担い手の育成や転入者の増加等、関係人口創出と市内外に向けたプロモーションに寄与する効果も期待する。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>市民としての誇りや地域への愛着、住み続けたいという意識の醸成を図る。 本市の認知度を高め、定住人口、交流人口の増加につなげる。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の取組（評価、課題への対応）
ウォールアート事業により描かれたイラストを市の公式キャラクターとして契約し、イラストの追加、プロフィールの設定、名前の公募決定などを行い、魅力発信を効果的に行うための公式キャラクターとして、様々なシーンで利用できるよう検討を進める。 また、新たなオリジナルグッズを制作し、イベント等で市民に頒布することで、市の魅力発信に努める。	市の公式キャラクターのイラスト制作を委託、著作権利用契約を締結し、その後、キャラクター名の公募・市民投票を実施し、市初の公式キャラクター「こじゅまる」が誕生した。キャラクターの認知度を上げるため、広報紙やHP、SNSでの周知はもちろん、ハンドタオルやメモ帳などのグッズ制作や駅前のフラッグ・円柱シートの制作、着ぐるみを制作してPRを行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
ガイドマップ設置場所（件）	18.00	0.00	18.00	20.00	39.00	39.00	45.00
守谷イメージ画使用申請件数（件）	2.00	0.00	2.00	2.00	4.00	3.00	6.00
成果の動向（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	<p>各課からの情報発信において公式キャラクターの活用を促すなど、様々な場面でキャラクターをPRすることで、市の新たな象徴として、市民の愛着を得ることにつながっている。また、令和4年度から1年間、計30回以上をかけて撮影したブランドムービーを完成させ、市公式YouTubeを通して計2万回以上の再生があった。これらにより、市のイメージ向上と認知度アップに貢献することができている。ガイドマップは経費・事務負担面から隔年の発行となり、かつ公式キャラクターの活用を図ったことにより、イメージ画の利用が増えず、二つの指標値は横ばいという結果となった。</p>						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	<p>まちづくりの担い手となるよう市民の市への愛着を醸成するために、更なるプロモーション施策を進める。具体的には、市民の中から市の魅力をPRしてくれる方を任命する「市民記者制度」を創設。市職員では発信できていない市の魅力、例えば「評判の飲食店」などを独自の市民目線でも取材し、新たに作るSNSアカウントで発信していく。 また、市公式キャラクターの認知拡大と市への好感度向上を狙いとして、公式キャラクターを主人公とする守谷市オリジナル絵本を制作する。制作に当たっては、ワークショップを開催し、参加した市民</p>					

コストの推移						
項目	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込	
事業費	計	8,924	6,208	11,959	15,068	21,754
	国・県支出金	0	0	0	2,307	5,650
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	412	4,118	233	0
	一般財源	8,924	5,796	7,841	12,528	16,104
正職員人工数（時間数）	2,695.00	2,515.00	1,527.00	0.00	0.00	
正職員人件費	10,427	9,698	6,420	0	0	
トータルコスト	19,351	15,906	18,379	15,068	21,754	

## 令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	市民の提案事業	担当課	秘書課
総合計画	政策	地域自治	計画期間
	施策	活気ある地域活動の推進	種別
	基本事業(取組)	広聴・情報公開の充実	市民協働
予算科目コード	01-020101-25 単独	根拠法令・条例等	

## なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>市民の市政への参加促進を目的として、まちづくりに対するアイデアや各種の提案、要望、意見等を行政に反映させるために開始した。</p>	<p>市民から行政に対する意見・提案を広く求め、市民のニーズを把握するとともに、市政への参加意識を高める。 意見等に対しては、担当課が内容を調査・検討等を経て回答する。 令和6年2月の守谷市公式HPリニューアル時に、名称を「私の提案」から「市政へのご意見」へ変更した。 意見等の聴取手段は、市ホームページ「市政へのご意見」への投稿、市の公共施設（7施設）に設置してある「市政へのご意見専用紙」による投書箱への投函、秘書課への郵送による。 ご意見等に対する回答は、担当部署から1か月を目安に対応している。</p>
<p>目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）</p> <p>市民に対し、市政に対する意見・提案を広く求め把握するとともに、市政への参加を促す。</p>	
<p>（参考）基本事業の目指す姿</p> <p>行政に意見や提案を伝える場や機会が十分にあることを市民が把握できるようにする。 市の施策や計画等について、市民からの意見を取り入れるなど、内容を知る（情報公開）機会を多くする。</p>	

## 事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>改善内容(課題解決に向けた解決策)</p>	
<p>次年度のコストの方向性（→その理由）</p> <p><input type="checkbox"/>増加 <input type="checkbox"/>維持 <input type="checkbox"/>削減</p>	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度 of 取組（評価、課題への対応）
「私の提案」事業の課題整理と今後の方策を検討した。その結果、「私の提案」という事業名称と実情の内容が一致していないため、令和5年度末の守谷市公式HPリニューアル時に名称を「私の提案」から「（仮）ご意見・お問合せ」へ変更する。HP投稿フォーム、事業運用方針、受付後の対応マニュアルの案を作成したが承認が得られなかったため、令和5年度に引き続き検討する。	令和4年度に引き続き、「私の提案」事業の課題整理と今後の方策を検討した。継続課題であった事業運用方針、受付後の対応マニュアルを作成した（令和6年4月運用開始）。令和6年2月の守谷市公式HPリニューアル時に、投稿フォームの変更及び名称を「私の提案」から「市政へのご意見」へ変更した。また、毎月1回課内で会議を行い、前月分のご意見の情報共有を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
提案・意見の件数（件）	278.00	225.00	278.00	241.00	323.00	182.00	160.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことにより、コロナに関する問合せ、要望等が減少し、投稿件数は182件であった。今後も目標値の160件前後で推移することが推測される。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	本事業からのご意見は、所管課への「問合せ」も含まれるため、HPのチャットボットの活用等で、直接担当課へ誘導できるようにすることで事務の効率化を図る。					

コストの推移						
項目	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込	
事業費	計	132	133	135	135	135
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	132	133	135	135	135
正職員人工数（時間数）	415.00	492.00	476.00	0.00	0.00	
正職員人件費	1,606	1,897	2,001	0	0	
トータルコスト	1,738	2,030	2,136	135	135	

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	議会広報事業	担当課	議会事務局	
総合計画	政策	地域自治	計画期間	昭和51年度～
	施策	活気ある地域活動の推進	種別	任意の事務
	基本事業(取組)	広聴・情報公開の充実	市民協働	その他
予算科目コード	01-010101-08 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
議会における議案の審議状況や一般質問の内容を市民に周知することを目的に、昭和51年から発行している。	1 需用費 1,607千円 議会だより印刷製本業務 16.6円×22,000部×1.1×4回=1,606,880円
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	2 委託料 1,670千円 議会映像配信 379,500円×1.10×4回=1,669,800円
市議会に対する要望等も多様化しており、開かれた議会が求められる中、定例会議会及び臨時議会の内容を議会広報紙に掲載し発行している。 併せて議会録画映像をインターネット上に配信することで、市議会の運営・活動状況を広く市民に情報提供し、市議会への理解と関心を深めてもらう。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の取組（評価、課題への対応）
議会だより「こじゅけい」を年に4回発行するとともに、本会議の映像を市議会ホームページで配信するほか、本会議終了後に委員長からの報告をYouTubeで配信し、市議会の運営等の活動状況を広く市民に情報の提供をした。	議会だよりにより映像配信へのアクセス方法の記事を掲載したほか、読者アンケートを実施し今後の企画や紙面構成の参考とした。また、令和6年度の議会だより印刷製本業務の契約に当たり、広報広聴特別委員会の紙面デザイン等についての意見を反映するため、業者が広報編集会議へ出席するように仕様を変更し、担当職員の異動等があった場合にも継続性が担保されるよう改善を行うこととした。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
発行部数（部）	21,300.00	21,300.00	21,300.00	21,300.00	22,000.00	22,000.00	22,000.00
映像配信アクセス件数（件）	3,496.00	2,493.00	3,496.00	6,960.00	2,624.00	4,583.00	4,600.00
成果の動向（→その理由）							
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	議会だよりにより映像配信へのアクセス方法の記事を掲載した。また、令和6年2月に市議会議員選挙があり、その前後において市議会の注目度が上昇し映像配信アクセス件数が大きく伸びたものと推定される。（映像配信アクセス件数は令和4年度から業者の集計方法が変更され、令和3年度以前とは比較できない。）						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	開かれた議会として市民への情報提供を継続する。議会だよりやSNSで発信する情報を充実させる。また、併せて映像配信の周知を行い、アクセス件数を増加させる。					

コストの推移						
項目	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込	
事業費	計	2,776	2,870	3,277	4,446	4,446
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,776	2,870	3,277	4,446	4,446
正職員人工数（時間数）	667.00	224.00	353.00	0.00	0.00	
正職員人件費	2,581	864	1,484	0	0	
トータルコスト	5,357	3,734	4,761	4,446	4,446	